

2025 年度 ディスクロージャー資料

ソニー少額短期保険株式会社

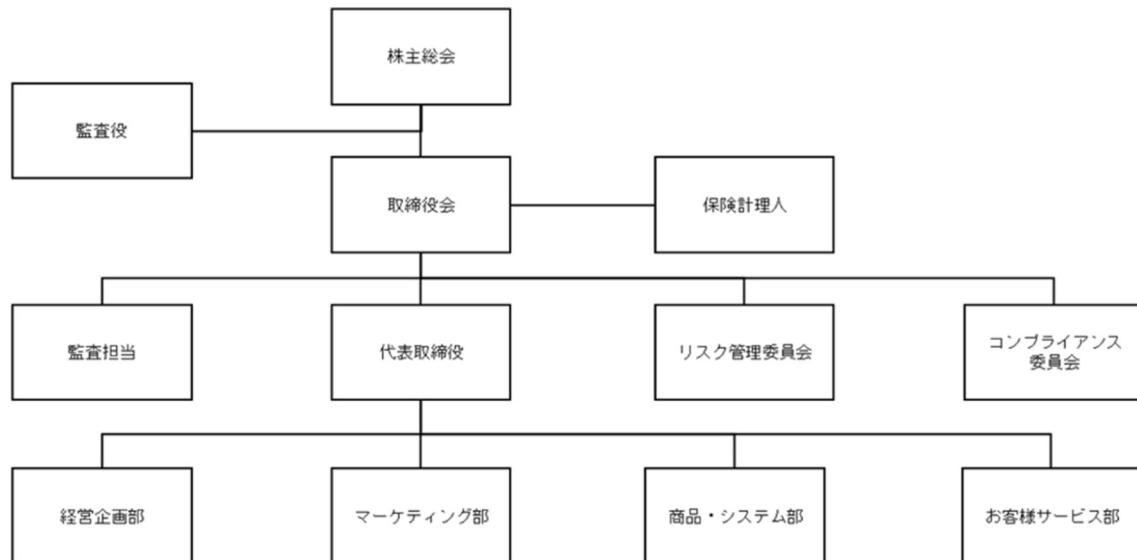
目次

1. 概況および組織に関する事項	3
(1) 経営の組織	3
(2) 株主（2026 年 3 月 31 日現在）	3
(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2026 年 3 月 31 日現在）	3
2. 主要な業務の内容	3
3. 主要な業務に関する事項	4
(1) 直近の事業年度における業務の概況	4
(2) 直近 5 事業年度の財産および損益の状況等（2026 年 3 月 31 日現在）	5
(3) 保険金等の支払能力の充実の状況	6
4. 運営に関する事項	7
(1) リスク管理の体制	7
(2) 法令順守の体制	7
(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関	8
5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	9
(1) 業務の状況を示す指標等	9
(2) 保険契約に関する指標	11
(3) 経理に関する指標等	12
(4) 資産運用に関する指標等	13
貸借対照表	15
損益計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	17
個別注記表	21

＊「ソニー」および「SONY」、ならびに本誌で使用される商品名、サービス名およびロゴマークは、ソニーグループ株式会社またはその関連会社の登録商標または商標です。その他の商品名、サービス名、会社名またはロゴマークは、各社の商標、登録商標もしくは商号です。

1. 概況および組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 株主（2026年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	普通株式 18,187,533 株	100.00%

(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2026年3月31日現在）

氏名	役職名	重要な兼職
小泉 洋夫	代表取締役	
石橋 洋平	取締役	
出井 学	取締役	ソニー生命保険株式会社 取締役 ソニー・ライフケア株式会社 取締役
高橋 洋和	取締役	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 成長戦略室 ゼネラルマネジャー
中島 正人	監査役	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 監査部長

2. 主要な業務の内容

事業	商品
少額短期保険業	モノ修理費用保険、保険期間短縮型普通傷害保険、総合医療保険、がん保険、総合生活カバー保険

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における業務の概況

当事業年度における少額短期保険業界の状況は、2025 年 9 月末時点において一般社団法人日本少額短期保険協会の加盟会社業者数が 122 社（前年同期比+1 社）、保険契約数が 1,284 万件（前年同期比 7%増）となるなど、業界全体としては引き続き順調な成長を維持しております（注）。

当社におきましては、2026 年 2 月に、昨今のスマートフォン価格の高騰化に伴う修理費用の増大に対応し、補償内容を最適化したスマホ保険のリニューアルを実施いたしました。本リニューアルにより、多様化するお客さまのニーズに合致した、より実効性の高いサービスの提供を目指しております。

当事業年度における保険契約者数については、シンプル医療保険（旧コロナ助け合い保険）およびスマホ保険の解約が多発した影響により、当社が提供する保険商品の総契約者数は 2 万 1 千人（前年同期比 9%減）となりました。しかしながら、2 月にリリースしたスマホ保険の販売が順調に推移し、3 月以降の保有契約数は増加に転じております。また、わりかん保険・ケガ年間保険についても保有契約数は増加傾向にあり、総契約者数の減少傾向には改善の兆しが見えております。

以上の結果、当事業年度の業績は、保険料等収入 231,344 千円、保険金等支払金 175,849 千円、経常損失 125,485 千円、税引前当期純損失 125,485 千円、当期純損失 119,965 千円となりました。

財務基盤の強化を図るため、2025 年 12 月に、ソニーフィナンシャルグループ株式会社を引受先とする第三者割当増資を行い 499,999 千円の払込を受けました。加えて、2026 年 3 月には資本金 184,634 千円および資本準備金 184,634 千円を減少させる無償減資を行い、累積損失の填補に充当し、財務体質の改善を図りました。これら一連の施策により、将来の成長に向けた強固な財務基盤を構築いたしました。

2026 年度は、ソニーフィナンシャルグループの強みを最大限に活かし、ソニー生命やソニー損保との連携を深めることで、グループの顧客基盤・販売チャネルに適した独自性の高いオリジナル商品の発売を目指してまいります。引き続き、持続的な事業基盤の確立と、少額短期保険業界の発展に寄与してまいります。

（注）一般社団法人日本少額短期保険協会プレスリリース。

(2) 直近 5 事業年度の財産および損益の状況等 (2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度 (当事業年度)
経常収益	638,089	617,487	288,113	234,164	232,224
経常損益	△33,667	△12,916	△47,012	△47,580	△125,485
当期純損益	△33,957	△13,206	△47,302	△47,852	△119,965
資本金の額	165,620	180,620	180,620	230,603	295,969
発行済株式の 総数 (株)	1,666,100	8,188,100	8,188,100	9,854,200	18,187,533
純資産額	69,333	86,128	38,825	90,938	470,972
総資産額	326,676	174,297	80,370	138,940	542,087
責任準備金 残高	46,414	28,421	21,356	22,936	22,730
有価証券残高	—	—	—	—	—
ソルベンシー・ マージン比率 (%)	888.0	1,388.0	779.6	1,415.3	5,617.4
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	11	6	6	13	15
正味収入保険料 の額	71,163	311,898	111,854	111,681	120,639

(3) 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

	2024 年度	2025 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	110,459	492,643
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	90,938	470,972
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	19,521	21,670
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
(2) リスクの合計額（ $\sqrt{(R1^2 + R2^2)} + R3 + R4$ ）	15,609	17,539
保険リスク相当額	15,063	16,085
R1 一般保険リスク相当額	15,063	16,085
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	1,284	5,188
価格変動リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,021	4,966
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	262	212
再保険回収リスク相当額	—	9
R3 経営管理リスク相当額	490	638
(3) ソルベンシー・マージン比率(1)/（(1/2) × (2)）（%）	1,415.3	5,617.4

4. 運営に関する事項

当社ではビジョンとして掲げる「一人ひとりのものがたりを後押しする。」の実現を目指し、ソニーフィナンシャルグループの一員として、ソニーフィナンシャルグループ行動規範をはじめとしたグループ基本方針等を遵守し、適正な事業活動を遂行いたします。

(1) リスク管理の体制

- 1 当社は、適切なリスク管理の向上ならびにリスク重視の風土の醸成を図り、リスク管理方針および諸規程を遵守し、適切な業務運営を遂行するため、「リスク管理委員会規程」を定め、「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」にてリスクの把握やリスク課題の抽出、対応方針・方策の立案等を議論し、リスク管理の徹底を図ります。
- 2 当社は IT を駆使して保険サービスを提供する会社としてシステムリスクを最も重要なリスクの一つととらえ、平時におけるシステム運用や障害等発生時における対応について、組織的・機動的な態勢を構築します。
- 3 当社は平時から危機を未然に防ぎ、危機が発生した場合に迅速かつ的確に行動するための対応ルールを規程・マニュアル等で策定します。
- 4 当社の再保険に関する基本方針は、財務上の健全性と長期的に安定した経営を確保し、少額短期保険業者としてすべての保険契約者・被保険者に対する保険契約上の責務を確実に履行していくため、当社の保有するリスクを適切に管理し、有効な再保険カバーによるリスクの転嫁・軽減に努めるとしています。

再保険の出再先の選考にあたっては、格付機関から一定以上の格付けを有し、再保険市場において長期にわたる実績があり、信頼性と安定性について一定の評価を得ていることを条件としています。2025 年度末現在、スタンダード&プアーズ社（S&P 社）による格付けで A+ とされる、Partner Reinsurance Europe SE (Hong Kong Branch) と再保険契約を締結し、当社の保有するリスクの一定割合を移転しています。

(2) 法令順守の体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、当社のすべての役員・社員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築します。

- 1 当社は、コンプライアンスに係る最上位規範として「ソニーフィナンシャルグループ行動規範」を遵守し、企業倫理を確立します。役職員の行動規範等を定めた「コンプライアンス基本方針」や「コンプライアンス規程」等の社内規程により、コンプライアンス・ルールの周知徹底を図り、法令等に違反する行為を未然に防止します。
- 2 社内研修等の実施により、すべての役職員等に対して定期的にコンプライアンスに関する周知徹底を図ります。
- 3 「コンプライアンス委員会規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置・運営し、役職員や代理店等において法令等に違反する行為が発見された場合には、直ちに取締役会および監査役に対して報告します。また、適切な手続きを経て主務官庁への報告等必要な処理を実施するとともに、違反した役職員や代理店等に

対して十分な教育および監督をします。

- 4 当社は、被監査部門から独立した内部監査担当を設置するとともに、内部監査規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備します。

(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等のための手続実施基本契約を締結しています。当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努めますが、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）をご利用いただくことができます。

《指定少額短期保険業務紛争解決機関》

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF 八丁堀ビルディング 2 階

TEL : 0120-82-1144

FAX : 03-3297-0755

受付時間：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

9:00～12:00、13:00～17:00

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 業務の状況を示す指標等

1 正味収入保険料

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	29,792	26.7%	25,007	20.7%
傷害保険	14,458	12.9%	20,297	16.8%
医療保険	67,430	60.4%	75,334	62.4%
合計	111,681	100.0%	120,639	100.0%

(注) 正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の算式により算出しています。

正味収入保険料＝保険料＋再保険返戻金＋その他再保険収入－再保険料－解約返戻金等

2 元受正味保険料

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	29,792	17.3%	25,007	13.8%
傷害保険	14,458	8.4%	20,297	11.2%
医療保険	128,166	74.3%	135,983	75.0%
合計	172,418	100.0%	181,288	100.0%

(注) 元受正味保険料とは、当社元受における正味の収入保険料で、払い込まれた保険料から、解約返戻金及びその他返戻金を差し引いた額をいいます。

3 支払再保険料

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
傷害保険	—	—	—	—
医療保険	60,736	100.0%	60,649	100.0%
合計	60,736	100.0%	60,649	100.0%

4 保険引受利益

(単位：千円)

2024 年度	2025 年度
△47,580	△125,485

(注) 保険引受利益は、保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る事業費を控除し算出しています。

5 正味支払保険金

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	10,392	18.6%	7,960	12.2%
傷害保険	6,174	11.0%	10,160	15.6%
医療保険	39,422	70.4%	47,024	72.2%
合計	55,988	100.0%	65,144	100.0%

(注) 正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味支払保険金} = \text{保険金等} - \text{回収再保険金}$$

6 元受正味支払保険金

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	10,392	9.0%	7,960	6.9%
傷害保険	6,174	5.4%	10,160	8.8%
医療保険	98,690	85.6%	97,080	84.3%
合計	115,256	100.0%	115,200	100.0%

7 回収再保険金

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
傷害保険	—	—	—	—
医療保険	59,268	100.0%	50,056	100.0%
合計	59,268	100.0%	50,056	100.0%

(2) 保険契約に関する指標

1 契約者配当金

該当事項はありません。

2 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率〈コンバインド・レシオ〉

2024 年度			2025 年度		
正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
50.1%	92.2%	142.3%	54.0%	131.8%	185.8%

(注) 1. 正味損害率とは、以下の算式により算出しています。

正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料×100

2. 正味事業費率とは、以下の算式により算出しています。

正味事業費率＝（保険引受に係る事業費－再保険手数料）÷正味収入保険料×100

3. 正味合算率とは、以下の算式により算出しています。

正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

3 出再控除前の発生損害率、元受事業費率及びその元受合算率〈コンバインド・レシオ〉

2024 年度			2025 年度		
発生損害率	元受事業費率	元受合算率	発生損害率	元受事業費率	元受合算率
66.8%	59.7%	126.6%	63.5%	87.7%	151.3%

(注) 1. 発生損害率とは、以下の算式により算出しています。

発生損害率＝出再控除前の発生支払保険金÷出再控除前の既経過保険料×100

2. 元受事業費率とは、以下の算式により算出しています。

元受事業費率＝保険引受に係る事業費÷出再控除前の既経過保険料×100

3. 元受合算率とは、以下の算式により算出しています。

元受合算率＝発生損害率＋元受事業費率

4. 出再控除前の発生支払保険金とは、以下の算式により算出しています。

出再控除前の発生支払保険金＝保険金等＋出再控除前の支払備金積増額

5. 出再控除前の既経過保険料とは、以下の算式により算出しています。

出再控除前の既経過保険料＝保険料－出再控除前の未経過保険料積増－発生解約返戻金等

4 出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	2024 年度	2025 年度
出再先保険会社の数	1 社	1 社
出再保険料のうち上位 5 社の割合	100.0%	100.0%

5 出再保険料の格付けごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	2024 年度	2025 年度
A 以上	100.0%	100.0%

(注) 格付区分は、スタンダード&プアーズ社（S & P 社）による各年度 3 月末時点の格付に基づいております。

6 未収再保険金の額

(単位：千円)

	2024 年度	2025 年度
未収再保険金額	—	955

(3) 経理に関する指標等

1 支払備金

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	744	5.3%	377	1.0%
傷害保険	2,076	14.8%	5,655	15.3%
医療保険	11,239	79.9%	30,852	83.6%
合計	14,061	100.0%	36,885	100.0%

2 責任準備金

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	7,632	33.3%	6,020	26.5%
傷害保険	2,537	11.1%	3,137	13.8%
医療保険	12,766	55.7%	13,572	59.7%
合計	22,936	100.0%	22,730	100.0%

3 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	合計
費用保険	—	6,020	—	6,020
傷害保険	1,059	2,078	—	3,137
医療保険	—	13,572	—	13,572
合計	1,059	21,670	—	22,730

4 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
傷害保険	—	—	—	—
医療保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

5 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

(単位：千円)

上昇率	発生損害率が 1%上昇すると仮定		
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額の増加額 ＝既経過保険料×1%		
経常利益の減少額	2024 年度		2025 年度
	1,722		1,810

(4) 資産運用に関する指標等

1 資産運用の概況

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	102,185	73.5%	496,617	91.6%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	102,185	73.5%	496,617	91.6%
総資産	138,940	100.0%	542,087	100.0%

2 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区分	2024 年度		2025 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	41	0.0%	592	0.1%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	41	0.0%	592	0.1%
その他	—	—	—	—
合計	41	0.0%	592	0.1%

- 3 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比
該当事項はありません。
- 4 国債証券、地方債証券、政府保証債証券、証券取引法第 2 条第 1 項第 3 号に規定する 有価証券、合計の区分ごとの保有有価証券利回り
該当事項はありません。
- 5 有価証券の種類別の残存期間別残高
該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	2025 年 3 月末現在	2026 年 3 月末現在	科目	2025 年 3 月末現在	2026 年 3 月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	102,185	496,617	保険契約準備金	36,997	59,615
預貯金	102,185	496,617	支払備金	14,061	36,885
有形固定資産	85	124	責任準備金	22,936	22,730
その他の有形固定資産	85	124	再保険借	1,391	—
無形固定資産	—	3,326	代理店借	—	306
ソフトウェア	—	3,326	その他負債	9,612	11,192
再保険貸	—	955	未払法人税等	406	272
その他資産	21,668	20,163	未払金	8,818	10,377
前払費用	1,584	4,208	預り金	50	89
未収収益	18,084	13,643	その他の負債	338	452
その他の資産	1,999	2,311	負債合計	48,001	71,114
繰延税金資産	—	5,900	(純資産の部)		
供託金	15,000	15,000	資本金	230,603	295,969
資産合計	138,940	542,087	資本剰余金	229,603	294,969
			資本準備金	229,603	294,969
			利益剰余金	△369,269	△119,965
			その他利益剰余金	△369,269	△119,965
			繰越利益剰余金	△369,269	△119,965
			株主資本合計	90,938	470,972
			純資産合計	90,938	470,972
			負債・純資産合計	138,940	542,087

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024 年度 2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	2025 年度 2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日
経常収益	234,164	232,224
保険料等収入	231,686	231,344
保険料	172,418	181,288
再保険収入	59,268	50,056
回収再保険金	59,268	50,056
責任準備金等戻入額	—	206
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	206
資産運用収益	41	592
利息及び配当金収入	41	592
その他経常収益	2,437	81
経常費用	281,745	357,710
保険金等支払金	175,993	175,849
保険金	115,256	115,200
再保険料	60,736	60,649
責任準備金等繰入額	2,274	22,824
支払備金繰入額	695	22,824
責任準備金繰入額	1,579	—
事業費	102,972	159,035
営業費及び一般管理費	102,217	156,755
税金	712	2,081
減価償却費	42	198
その他経常費用	505	0
その他の経常費用	505	0
経常損失（△）	△47,580	△125,485
特別損失	0	—
固定資産除却損	0	—
税引前当期純損失（△）	△47,580	△125,485
法人税及び住民税	271	380
法人税等調整額	—	△5,900
法人税等合計	271	△5,520
当期純損失（△）	△47,852	△119,965

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	2024 年度 2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	2025 年度 2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△47,580	△125,485
減価償却費	42	198
受取利息及び受取配当金	△41	△592
支払利息	1	0
未払金の増減額（△は減少）	2,792	1,559
未払費用の増減額（△は減少）	85	△338
未収収益の増減（△は増加）	△3,810	4,441
預り金の増減（△は減少）	△203	39
支払備金の増加額（△は減少）	695	22,824
責任準備金の増加額（△は減少）	1,579	△206
再保険貸の増減額（△は増加）	2,312	△955
その他資産の増減額（△は増加）	△321	△2,785
再保険借の増減額（△は減少）	1,391	△1,391
代理店借の増減額（△は減少）	—	306
その他負債の増減額（△は減少）	—	452
小計	△43,055	△101,931
利息及び配当金の受取額	41	592
利息の支払額	△1	0
法人税等の支払額	△155	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,171	△101,854

科目	2024 年度 2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	2025 年度 2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128	△122
無形固定資産の取得による支出	—	△3,440
敷金及び保証金の差入れによる支出	△1,950	△150
敷金及び保証金の返還による収入	10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,921	△3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	99,966	499,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,966	499,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,715	394,432
現金及び現金同等物の期首残高	37,470	102,185
現金及び現金同等物の期末残高	102,185	496,617

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (自 2024 年 4 月 1 日
 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	180,620	179,620	179,620	△321,416	△321,416	38,825	38,825
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
新 株 の 発 行	49,983	49,983	49,983	—	—	99,966	99,966
当期純利益（又は 当期純損失）	—	—	—	△47,852	△47,852	△47,852	△47,852
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	49,983	49,983	49,983	△47,852	△47,852	52,113	52,113
当 期 末 残 高	230,603	229,603	229,603	△369,269	△369,269	90,938	90,938

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	230,603	229,603	229,603	△369,269	△369,269	90,938	90,938
事業年度中の変動額							
当期純利益（又は 当 期 純 損 失 ）	—	—	—	△119,965	△119,965	△119,965	△119,965
第 三 者 割 当 増 資	249,999	249,999	249,999	—	—	499,999	499,999
減 資	△184,634	△184,634	△184,634	—	—	△369,269	△369,269
資本剰余金から利 益剰余金への振替	—	—	—	369,269	369,269	369,269	369,269
事業年度中の変動額 合 計	65,365	65,365	65,365	249,303	249,303	380,034	380,034
当 期 末 残 高	295,969	294,969	294,969	△119,965	△119,965	470,972	470,972

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 272 条の 18 において準用する同法第 116 条第 1 項および第 3 項の規定に基づく準備金であり、同法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式（平成 18 年金融庁告示第 16 号）により計算し、積み立てております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2025 年 10 月 1 日に当社の親会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社がソニーグループ株式会社の 100%子会社ではなくなったため、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しております。

また、ソニーフィナンシャルグループ株式会社は、当事業年度に同社を通算親法人とするグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度より、当社は同社を通算親法人とするグループ通算制度を適用することとなりました。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	— 千円
金銭債務	3,819 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	126 千円
(3) 支払備金の内訳	
支払備金（出再支払備金控除前）	48,310 千円
同上に係る出再支払備金	11,424 千円
差引	36,885 千円
(4) 責任準備金の内訳	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,059 千円
同上に係る出再責任準備金	0 千円
差引（イ）	1,059 千円
異常危険準備金（ロ）	21,670 千円
計（イ＋ロ）	22,730 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
収益の総額	— 千円
費用の総額	39,872 千円
(2) 収益及び費用に関する内訳	
① 正味収入保険料	
保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入の合計額	181,288 千円
再保険料及び解約戻戻金等の合計額	60,649 千円
差引	120,639 千円
② 正味支払保険金	
保険金等	115,200 千円
回収再保険金	50,056 千円
差引	65,144 千円
③ 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）	
支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	19,554 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	△3,270 千円
差引	22,824 千円
④ 責任準備金戻入額（△は責任準備金繰入額）	
普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	2,355 千円
同上に係る出再責任準備金戻入額	— 千円
差引（イ）	2,355 千円
その他責任準備金戻入額（ロ）	△2,149 千円
計（イ＋ロ）	206 千円

4. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金勘定	496,617 千円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	－ 千円
現金及び現金同等物	496,617 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	9,854,200 株	8,333,333 株	－	18,187,533 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	131,743 千円
責任準備金	6,269 千円
賞与引当金	130 千円
その他	36 千円
繰延税金資産小計	138,180 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△131,743 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△536 千円
評価性引当額小計	△132,279 千円
繰延税金資産合計	5,900 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社の親会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社は、当事業年度に同社を通算親法人とするグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度より、当社は同社を通算親法人とするグループ通算制度を適用することとなりました。法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を当事業年度の年度末から適用しております。

7. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (千 円)	事業の内容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
親会社	ソニーフィナンシャルグループ(株)	東京都千代田区	20,029,254	子会社の 経営管理	(被所有) 直接 100	出向者の受入	出向者給与の 支払等※1	38,767	未払金	3,817
							増資の引受※2	499,999	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※2 当社が1株につき60円で割り当てたものであります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|-------------|-----------|
| (1) | 1 株当たり純資産 | 25 円 90 銭 |
| (2) | 1 株当たり当期純損失 | 9 円 83 銭 |